

地域産業資源活用事業計画に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、別表 1 の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、地域産業資源活用事業計画（別表 1）の必要事項を記載すること。ただし、地域産業資源活用事業計画を共同で作成及び実施する場合にあっては、別表 3、4 については、共同申請者ごとに記載すること。

1. 事業名

事業の内容が分かりやすい名称を記載すること。

2. 申請者及び共同申請者

申請者名は、共同で地域産業資源活用事業計画を実施する場合においては、「代表者」となる事業者を 1 名定め、当該事業者の名称及びその代表者を記載し、「代表者」以外の地域産業資源活用事業計画共同申請事業者については、（別表 5）に、「住所」「名称及び代表者の氏名」欄を繰り返し設けて記載し、それぞれ代表者印を押印すること。

3. 事業の目標

計画終了時期までに、どのような商品・役務を開発・生産し、どの程度の需要開拓を行うのかを簡潔に記載すること。

4. 事業の内容及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の始期と終期を記載すること。計画期間は 3 年以上 5 年以内とすること。

(2) 開発・生産（提供）・需要開拓を行おうとする商品（役務）の内容

①商品又は役務の概要

地域産業資源の特徴を活用して、どのような商品（役務）を開発、生産（提供）、需要開拓するのか、概要を記載すること。

②市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等

(i) どのようなニーズを踏まえて当該商品（役務）を開発・生産（提供）・需要開拓しようとしているのか、(ii) 市場の規模はどれくらいか、(iii) 競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのかについて、その分野等に応じて、できるだけ定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に記載すること。

(3) 活用する地域産業資源

①地域産業資源の名称（地域名も併せて記載すること。）

都道府県が公表した「当該都道府県における地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想（認定基本構想）」を参照して、本事業において活用する地域産業資源の名称をその地域名と併せて記載すること。

②商品・役務の優れた特性を実現するために不可欠な要素として用いる地域産業資源の特性

以下のいずれかを記載すること。

- ・ 当該商品の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠な原材料又は部品として用いられる地域産業資源の特性（本事業が、地域産業資源である農林水産物又は鉱工業品を利用して行う商品開発、生産及び需要の開拓の場合）
- ・ 当該商品の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠なものとして用いられる技術の特徴（地域産業資源である鉱工業品の生産技術を利用して行う商品開発、生産及び需要の開拓の場合）
- ・ 当該商品（役務）の強みとなる品質、機能又は効用を実現するために不可欠なものとして用いられる観光資源の特徴（地域産業資源である観光資源の特徴を利用して行う商品の開発、生産及び需要の開拓又は役務の開発、提供及び需要の開拓の場合）

③地域産業資源の活用の視点

当該地域産業資源の特徴をどのようにいかして、商品や役務の強みとなる品質、機能又は効用を実現するのかを記載する。特に、従来の活用方法に比べてどのような点で新たな特徴や工夫が見られるのかについて記載すること。

また、当該商品等の販売に際し、商品等の優れた品質、機能又は効用の要因としてその地域産業資源に言及する予定の有無を記載すること。

(4) 実施計画

①実施計画の概要

その商品（役務）をどのような方法・スケジュールで開発、生産（提供）、需要開拓するのか、その取組の概要について記載すること。

②実施計画の内容（別表2）

具体的に行う活動の内容を、次の要領により（別表2）に記載すること。

- ・ 番号は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関

連付けて記載すること。

- ・実施項目は、具体的な実施内容を記載すること。
- ・実施時期は、実施項目を開始する時期及び終期を4半期単位で記載すること。1－1は初年の最初の四半期に開始、3－4は3年目第4四半期開始を示す。

③商品の生産又は役務の提供を行う地域

商品の生産又は役務の提供を行う地域（都道府県及び市町村）を記載すること。

（5）需要開拓の見通し

①需要開拓の方針

需要の開拓を進めていく方針・戦略を記載すること。

②売上計画（別表3）

- ・市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点、需要開拓の方針等を踏まえて、当該商品等の売上等の見込みを記載すること。
- ・売上高のうち、域外分とは、地域産業資源に係る地域以外の地域に対するものをいう。
（注）当該需要の開拓の規模目標が一定の基準を満たし、申請者が希望する場合、別途、課税の特例を申請することができる。

（6）地域における関係事業者等との連携の方策

地域産業資源活用事業を通じた活用の視点の提示や需要開拓を、地域における知識やノウハウ等の蓄積や地域の中小企業等の事業活動の促進に繋げるために、地域における関係事業者等と連携する事項がある場合は、その具体的内容を記載すること。

5. 必要な資金の額及びその調達方法

資金計画（別表4）

- ・地域産業資源活用事業部分について記載すること。
- ・共同申請者がいる場合は、申請者毎に作成すること。

6. その他

- ・中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律施行規則第1条第2項に規定する定款、貸借対照表及び損益計算書等を添付すること。
- ・その他、地域産業資源活用事業を説明するに当たり、必要と思われる書類を添付すること。

(別表1)

地域産業資源活用事業計画

事業名	
申請者（共同申請者は別表5に記載すること）	
名称：	資本金：
住所：	従業員数：
代表者名：	業種：
連絡先：	決算月：
事業の目標	計画終了時期までに、どのような商品・役務を開発・生産し、どの程度の需要開拓を行うのかを簡潔に記載すること。
事業の内容及び実施期間	
<p>(1) 計画実施期間（平成 年 月 日～平成 年 月 日）</p> <p>(2) 開発・生産（提供）・需要の開拓を行おうとする商品（役務）の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・商品又は役務の概要・市場ニーズ・市場規模・競合する類似商品・役務との相違点等 <p>(3) 活用する地域産業資源</p> <ul style="list-style-type: none">・地域産業資源の名称（地域名も併せて記載すること）・商品・役務の優れた特性を実現するために不可欠な要素として用いる地域産業資源の特性・地域産業資源の新たな活用の視点 <p>(4) 実施計画</p> <ul style="list-style-type: none">・実施計画の概要・実施計画の内容（別表2）・商品の生産又は役務の提供を行う地域 <p>(5) 需要開拓の見通し</p> <ul style="list-style-type: none">・需要開拓の方針・売上計画（別表3） <p>(6) 地域における関係事業者等との連携の方策</p>	
必要な資金の額及びその調達方法	資金計画（別表4に記載する）
資金計画（別表4に記載する）	

(別表3)

地域産業資源活用事業に係る商品・役務の売上収支計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高					
うち、域外					
②売上原価					
③売上総利益(①-②)					
④販売費及び一般管理費					
⑤営業利益(③-④)					
⑥売上高営業利益率(⑤÷①)					

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

(別表4)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額					
②運転資金増加額					
③資金調達額合計 (①+②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入					
うち、政府系金融機関					
自己資金					
その他					

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

(別表5)

共同申請者（共同申請の場合のみ）

共同申請者（共同申請の場合のみ）	
①名称 ②住所 ③代表者名 ④連絡先	①資本金 ②従業員数 ③業種
①名称 ②住所 ③代表者名 ④連絡先	①資本金 ②従業員数 ③業種

様式第2

認定地域産業資源活用事業計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

年 月 日付けで認定を受けた地域産業資源活用事業計画「(事業名)」について下記のとおり変更したいので、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

(記載要領)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。